

共同研究室

昭和五一年度第一回研究会(五月七日)

▼テーマ 最近のソ連学界における「経済的社会構成体」の研究

報告者 小槍山政克氏

(報告要旨は本誌研究ノートの項に掲載)

昭和五一年度第二回研究会(五月二十一日)

▼テーマ 経済雑誌の誕生

——週刊経済誌を中心に——

報告者 高内俊一氏

報告要旨

I 経済雑誌の創刊と創始者

東京経済雑誌	一八七九	田口卯吉
東海経済新報	一八八〇	犬養毅
日本理財雑誌	一八八九	天野為之
東洋経済新報	一八九五	町田忠治
実業之日本	一八九七	増田義一
実業之世界	一九〇八	野依秀市

ダイヤモンド	一九一三	石山賢吉
エコノミスト	一九二三	大阪毎日新聞社
経済往来	一九二六	日本評論社
サラリーマン	一九二八	長谷川国雄
経済知識	一九二九	後藤登喜男

II 創刊の経緯と時代的背景

◆東京経済雑誌——自由民権運動の一環である経済的自由主義主張の場として田口によって創刊された。ロンドン・エコノミストがモデルとされたが、これについては、田口自身によるつぎのような説明がある。

「余輩嘗て英国銀行士シャンド氏と親交す。一日エコノミスト新聞の其卓上にあるを觀、氏に語つて曰く、日本亦此の如き新聞なかるべからずと。氏笑つて曰く、余恐らくは日本の富未だ之を発する能はざるなりと。嗚呼氏の此語や、固より座間の一笑語に出づると雖も、其余に於けるや、宛も鉄針の胸を刺すが如きを覚えたり。乃ち氏に約するに、余必ず此一種の雑誌を日本に興して氏に示すべきを以てせり。……然るに昨臘の末銀行課長岩崎小二郎君、第一銀行頭取渋沢栄一君等、余が為めに銀行雑誌と理財新報とを合併して一大雑誌と

なし、更はその探究を精密にして刊行せん事を論議せられたり。……私に以為らく、宿志を遂げ経済雑誌を創立して以てシャンド氏に示すの好機は実に斯に在りと……」(同誌第一号、明治十二年一月二十九日発行)一九二三年ごろまで存続

◆東海経済新報——田口の自由貿易主義に対抗して保護貿易主義を標榜して豊川良平、柴四郎ら三菱の援助のもとに犬養を主幹として発刊。八二年に廃刊。

◆東洋経済新報——町田忠治の『創刊当時の思出』(同誌創刊三十周年記念号、大正十四年十一月十四日発行)によると

「明治二十七、八年の日清」戦争の終局と共に、如何にして戦後の経営策を樹て、戦勝の効果を完与すべきかの問題が著しく有識者の間に改究せられ、論議縦横の時代となった。その最も重要視すべきは財政経済上の諸問題であつて……戦後の重要問題は一に財政経済方面に集中せるの観があつた。……(これを)機として余は財政経済の専門雑誌を発行するの必要を痛感し、ロンドン・エコノミスト及びスタタチストの二雑誌を折衷せる体制を以て、之を試みんとは、二十八年の初に於て、余の已に計画せるところであつた。……」

また石橋湛山の「湛山回想」によると

「東洋経済新報が明治二十八年に出来たのは……まったく日清戦争のおかげであつた。(勝利による国民的自信と望外の資金の獲得による金本位制の採用、他方での三国干渉に伴う『富国強兵』の必要性等)……東洋経済新報は、かように物質的にも精神的にも、日本の経済が大いに興るべき事情を備えた時期において現れたのである。シャンド氏のいわゆる『日本の富』換言すれば時代の要求が、これを発せしめたのであつた。

◆実業之日本——日清戦争後の「実業熱」に浮かされた時代風潮を狙つて発刊され、「財界のプラスサイドの紹介」に重点をおいて編集。この雑誌を中心に増田は同じ越後出身の大橋佐平の博文館と競争、大正時代初期の雑誌界の王座を確保する。

◆ダイヤモンド——毎夕新聞を辞めて浪人中の石山が松永安右衛門から五〇円もらつて始めた雑誌。第一次大戦にともなうブーム「会社狂時代」の波にのり、会社の決算報告の解剖、資産内容の紹介を売物に先行激増。東洋経済新報と肩を並べるにいたる。

◆エコノミスト——第一次大戦の「大衆社会化」状況を背景に大阪毎日新聞が堂島への新館移転の記念事業の一つとし

て『サンデー毎日』(一九三二年)などとともに発行したものの。専務高木利太、経済部長佐藤密蔵(初代編集長、作家佐藤紅緑の兄)、岡実(前農商務省商工局長、『大毎』顧問として入社、初代監修者)が中心。岡の回顧によると、

「当時本山社長は経済記事は新聞のニュースだけでは足らぬ。もう一步進んで奥にひそんでゐるからくりなり理論なりを知りたいという読者がますます多きを加へるだろう。経済問題が政治問題を支配し、また財政問題が政治問題の枢軸となる時代になったのだから、この際一つ経済雑誌を起し、大毎、東日両経済部員が協力する。その中間にエコノミスト部を新設して一切を統合して経済雑誌を発行したい。それで主筆というか、あるいは監修者というようなことになって貰いたいとの頼みがあつて……」。『エコノミスト』昭和十三年四月二十一日号)

III 性格と特徴

(1) 類型 (a) 政策(マクロ)志向型——東京経済雑誌、東洋経済、エコノミスト (b) 企業分析(ミクロ)志向型——実業之日本、ダイヤモンド、実業之世界

(2) (1)(a)の特徴——国家主義的色彩は強い、その意味で日

本的ながら一応リベラリズムを基調にすえる。モデルはいずれもロンドン『エコノミスト』日本の『エコノミスト』は、雑誌名はもとより、題字のヒゲ文字、表紙の全面銀行広告、記事構成までまねている。

(3) 新聞とのつながりおよび個人雑誌的性格——『エコノミスト』は『大毎』、町田は『報知』、増田は『読売』、石山は『日本新聞』、『毎夕新聞』記者出身。経済雑誌と経済ニュースとの関連および発展。また『エコノミスト』をのぞき、いづれも個人雑誌的经营でスタート。

(4) 財界との結びつき——町田は山本達雄、朝吹英二、沢栄一などの援助をうけて発刊、石山も松永、福沢桃介、服部金太郎からの資金援助あり、エコノミストの初代編集長佐藤も、井上準之助、米山桜吉らの協力約束をとりつけて発行に踏切っている。

(5) 時代の投影——発刊当時の社会・経済情勢を反映して発刊された雑誌の性格が現在まで引継がれている。雑誌も時代の売物。

IV 経済誌の役割——経済政策的視点からの若干の問題点

(1) 経済誌の発達史⇨資本主義発達史。世界で最古の経済

誌ロンドン『エコノミスト』の発刊は一八四三年、十八世紀後半に始まる産業革命が終り、資本主義の確立された時期を背景にしている。この間数十年。『東京経済雑誌』の発刊は

明治十二年。明治維新後わずか十年そこそこ。本格的な経済誌として登場した『東洋経済』にしても三〇年たっていない。

日本資本主義の上からの短時日での強行的育成に対応。経済誌の発展史⇨日本資本主義発展史の一側面。(東洋経済⇨産業

資本形成期、ダイヤモンド⇨産業資本確立、独立資本主義の形成期、エコノミスト⇨独占資本主義確立、全般的危機移行期に対応)

(2) 政策決定過程への雑誌の影響力——たとえば金解禁論争における『東洋経済』の新平価解禁の主張、あるいは同誌の初期における保護貿易反対、普選の主張、軍部批判、戦時中における言論の自由の主張等、個別著名論文の役割とは異なる雑誌自体の論調が政策決定当事者に与えた影響の分析。雑誌は時代の投影であると同時に時代に働きかける側面を持っている。具体的な政策決定のメカニズム研究の一環としての重要性。

昭和五十一年度第三回研究会(六月四日)

▼テーマ 「日本電気・電子機器製造業における巨大企業と寡占的市场構造の形成」

報告者 坂本和一氏

報告要旨

本報告は、具体的には戦前、戦後を通じての日本の電気・電子機器製造業における巨大企業と寡占的市场構造の形成過程を、電球⇨ラジオ⇨テレビ⇨コンピュータという量産型基軸製品の歴史的展開過程をたどりながらあきらかにしたが、このような具体的な研究を通してさらにあきらかにしたかったことは、寡占的市场構造形成の規定要因およびその形成過程についてのいくつかの理論的な問題提起である。

ここでは、日本の電気・電子機器製造業における巨大企業と寡占的市场構造の形成過程についての具体的な考察の部分については省略し(この部分についてはいずれ何らかの形で公表したい)、これをふまえてあきらかにしなかった理論的な仮説をかんたんに紹介しておくことにする。その要旨は以下のとおりである。

(1) 現代巨大企業の二つのパターン

これまで報告者が進めてきた現代巨大企業の生産機構の研究(その成果については、拙著『現代巨大企業の生産過程』有斐閣、一九七四年、および『現代資本主義の生産様式』青木書店、一九七六年を参照)と本報告で対象とした電機製造業(電気・電子機器製造業のことを以下こう呼ぶ)における現代巨大企業の生産機構の研究をふまえてみると、それらの生産機構の基礎構造をなす生産単位(事業所)編成上の特徴という視点から、同じく現代巨大企業といっても二つの対極的なパターンを認識することが出来る。すなわち、――

第一。鉄鋼業巨大企業……それが包摂する生産単位は、①それほど多数ではない、②同種のものがかかなり並存している、③きわめて巨大な規模をもっている(投下資本額でみると、一、〇〇〇億円以上のものが多数存在している)。

第二。電機製造業巨大企業……それが包摂する生産単位は、①第一の場合にくらべると著しく多数である。②さらに多数のものがそれぞれ製造品目を異にしており、多様である。③しかし他方、規模的にはそれほど大きくはない(投下資本額五〇～一〇〇億円ものが普通である)。

その他の産業の巨大企業についていえば、以上のような二

つの対極の中間に、種々の色合で存在していると思われる。

(なお、以上のような巨大企業の二つの対極的なパターンを描いてみると、前掲拙著に集約されるこれまでの報告者の研究は、実は主として第一の、鉄鋼業巨大企業のパターンを対象としたものであったということが出来る。)

(2) 寡占的市場構造形成の二つのパターン

ところで、以上のような巨大企業の二つの対極的なパターンが存在する基礎になっている二つの産業の市場構造の特徴をみてみると、それらは、基軸的な品目についていえば、多少度合の相異はあっても、寡占的市場構造となっているという点では基本的な共通性をもっている。すなわち、鉄鋼業と電機製造業の巨大企業は、一方では、生産単位編成上の特徴の点、とりわけその規模的水準の点では対極的な特徴をもっているが、他方、寡占的市場構造を形成するという点では共通点をもっているということである。

以上の点を前提とするとき、ここから考えられることは、鉄鋼業と電機製造業とで同じく寡占的市場構造が形成されるにしても、それを規定する要因、すなわち具体的には参入障壁の形成要因に質的な相異があるのではないかということである。

ある。

この点を結論的にシエーマ化してみると、つぎのとおりである。——

第一。鉄鋼業の場合……生産力の発展↓生産設備および組織のシステム化度合の高度化（具体的には鉄鋼一貫製鉄システムの高度化）↓一方では生産システム実現のための最低必要資本量の巨大化、したがって資本調達の困難性、他方では規模の経済性の増大

この場合には、製品の内容そのものは基本的には変化しない。変化するのは、以上のように主として生産システムの方である。

第二。電機製造業の場合……生産力の発展↓一方では製品のシステム化度合の高度化（具体的には、たとえば電球↓ラジオ↓テレビ↓コンピュータというような量産型基軸製品の展開）と、他方では製品システムの基幹部品技術の高度化（具体的には、たとえば真空管↓トランジスタ↓集積回路（IC）↓大規模集積回路（LSI）というようなエレクトロニクス技術の展開）↓一方では新製品開発の投機性、他方では製品開発必要資本量の巨大化、したがって資本調達の困難性

共同研究室

第一の場合と対照的に、この場合には、生産システムの性格そのものはそれほど大きく変化するわけではない。変化するのは、以上のようにむしろ製品システムの方である。

（なお、ここでは(1)の認識を前提とした上での考察なので、参入障壁といっても生産機構にかかわる限りでの参入障壁形成要因が考慮されることになっている。）

(3) 寡占的市場構造の形成過程

ところで、寡占的市場構造は、その形成を規定する要因Ⅱ参入障壁の形成要因が以上のような二つの場合のどちらであるにしても、つぎのような市場構造の二段階の変質過程を経て形成されると考えられる。——

第一段階。独占的市場構造の形成……この段階においては、まず市場の大部分（たとえば九〇%とか八〇%という）を占拠するような単一ないしごく少数の巨大企業が形成される。しかし、この段階においては、他方で多数の中小企業が同一市場に存立し、また参入しており、巨大企業と競争している。したがって、巨大企業の存在にもかかわらず、価格はまだきわめて不安定である。これは一見逆説的にみえるが、参入障壁がまだきわめて未成熟な段階である（鉄鋼業でいえば平炉製鋼法

が支配的であり、まだホットストリップ・ミルが導入されていない段階。電機製造業でいえば電球やラジオが基軸製品である段階。

第二段階。寡占的市场構造の形成……この段階においては、単一ではなく、複数の、しかしごく少数の巨大企業が市場の一〇〇%ないしこれに近いものを占拠するようになり、他方、前の段階にはまだ同一市場に存立し得ていた多数の中小企業はもはや姿を消してしまっている。したがって、この段階においては、競争は巨大企業同志の競争となっており、少数の巨大企業間においては価格の協調はきわめて容易であり、価格はきわめて硬直的なものとなる。これは、参入障壁の成熟が進んだ段階である（鉄鋼業でいえばホットストリップ・ミルが導入され、さらに転炉（LD転炉）製鋼法が支配的なものとなった段階。電機製造業でいえばテレビ、さらにコンピュータが基軸製品となる段階。）

時期的に言えば、第一階段が始まるのはいうまでもなく一九世紀末期のことであり、第二段階に移行していくのは一九三〇年代以降のことである（以上ごく大ざっぱにいった場合のことである）。

昭和五一年度第四回研究会（六月十八日）

▼テーマ ヘーゲル疎外論・その現実的基礎と論理

報告者 向井俊彦氏

昭和五一年度第五回研究会（七月二日）

▼テーマ 「所有論」から「管理論」へ

——国家独占資本主義と社会主義の経済学体系に
よせての一問題提起——

報告者 芦田 文夫氏